



2026 年 9 月 18 日

各 位

会 社 名 兼松株式会社
代表者名 代表取締役社長 宮部 佳也
(コード：8020、東証プライム)
問合せ先 I R 室長 近藤 実穂
(TEL. 03-6747-5000)

株式会社 IDAJ 及びその子会社等の株式取得（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026 年 7 月 10 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である兼松エレクトロニクス株式会社（以下「兼松エレクトロニクス」）による、株式会社 IDAJ（本社：神奈川県横浜市西区、代表取締役社長：中嶋 達也、以下「IDAJ」）等を傘下に持つ株式会社 BCJ-61（以下「BCJ-61」）の株式取得について、取得条件が整った場合の最終的な決定を当社代表取締役社長に一任しておりました。その後、相手方との協議を経て兼松エレクトロニクスが譲渡先候補として選定され、取得条件等が確定したことから、本日、兼松エレクトロニクスが BCJ-61 の全株式を取得することを決定し、株式譲渡契約（以下「本株式譲渡契約」）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

本株式取得により、IDAJ およびその子会社は、当社の連結子会社となる予定です。

なお、本株式取得は、関係当局の許認可の取得その他本契約に定める前提条件が充足されることを条件として実行される予定です。

1. 株式の取得の理由

当社グループでは、製造業・半導体をはじめとするお客様に対し、IT 基盤、業務システム、PLM/PDM（製品ライフサイクル管理／製品データ情報管理）、MPM（製造プロセス管理）、MES（製造実行システム）および生産管理等のソリューションを提供し、設計・製造プロセスのデジタル化を支援しております。

今後の持続的な成長に向けては、従来のシステム構築・実装領域に加え、製造における設計開発・解析を含む上流工程へ事業領域を拡大し、設計から製造までを一気通貫で支援できる体制を構築することが重要であると考えております。

IDAJ は、MBD／CAE（モデルベース開発／シミュレーション解析）領域における高度な技術力および専門人材、幅広いソフトウェアポートフォリオ並びに強固な顧客基盤を有し、ソフトウェアの販売・保守に加えて、技術サポート、受託解析およびコンサルティングを通じ、製造業のお客様の設計開発プロセスを総合的に支援しております。

本株式取得により、当社グループとして、設計開発の効率化、開発リードタイムの短縮、品質向上および製造プロセスの最適化に資する「設計開発 DX」ソリューションの提供が可能となり、両社の顧客基盤を活用した相互提案およびクロスセルを推進するとともに、自動車分野に加え、半導体、防衛、重工業および電気・電子等の成長領域への展開を加速することで、事業機会の拡大を見込めると期待し、同社の株式を取得することを決定いたしました。

本件は当社の中期経営計画「integration 1.1」で掲げる「ソリューションプロバイダー」への進化に向けた取り組みの一環であり、設計から製造までを一気通貫で支援する体制の構築を通じて、顧客への提供価値の向上および持続的な成長の実現を目指すものです。

2. 異動する子会社（株式会社）の概要

(1) 株式会社 BCJ-61

(1)	名	称	株式会社 BCJ-61
-----	---	---	-------------

(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号 パレスビル 5 階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 勇次	
(4)	事 業 内 容	1. 会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 2. 前号に付帯関連する一切の業務	
(5)	資 本 金	100 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2023 年 2 月 14 日	
(7)	大株主及び持株比率	BCPE Advance Cayman, L.P. : 50% 株式会社エイティアイシーホールディングス : 50%	
(8)	上場会社及び連結子会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません
		人 的 関 係	該当事項はありません
		取 引 関 係	該当事項はありません

※当該会社は特別目的買収会社であり、本取引の実質的な取得対象は IDAJ およびその子会社であるため、一部の記載を省略しております。

(2)株式会社 BCJ-62

(1)	名 称	株式会社 BCJ-62	
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号 パレスビル 5 階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 勇次	
(4)	事 業 内 容	1. 会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 2. 前号に付帯関連する一切の業務	
(5)	資 本 金	100 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2023 年 2 月 14 日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社 BCJ-61 : 100%	
(8)	上場会社及び連結子会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません
		人 的 関 係	該当事項はありません
		取 引 関 係	該当事項はありません

※当該会社は持株会社であり、本取引の実質的な取得対象は IDAJ およびその子会社であるため、一部の記載を省略しております。

(3)株式会社 IDAJ

(1)	名	称	株式会社 IDAJ			
(2)	所	在	地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目 2 番 1 号 1 横浜ランドマークタワー 37 階		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中嶋 達也				
(4)	事	業	内	容	MBD・CAE に関するプロダクトの販売および技術サポート デジタルエンジニアリングに関する各種コンサルティング MBD・CAE システムインテグレーション	
(5)	資	本	金	100 百万円		
(6)	設	立	年	月	日	1994 年 10 月 1 日
(7)	大株主及び持株比率	株式会社 BCJ-62 : 100%				
(8)	上場会社及び連結子会社と当該会社との間の関係	資	本	関	係	該当事項はありません
		人	的	関	係	該当事項はありません
		取	引	関	係	該当事項はありません
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単体/日本基準）					
	決算期		2023 年 9 月期		2024 年 9 月期	2025 年 9 月期

純 資 産	4,757 百万円	6,957 百万円	8,991 百万円
総 資 産	11,539 百万円	13,300 百万円	16,018 百万円
売 上 高	11,689 百万円	13,159 百万円	14,408 百万円
営 業 利 益	2,424 百万円	2,432 百万円	2,778 百万円
経 常 利 益	2,775 百万円	2,545 百万円	2,859 百万円
当 期 純 利 益	2,366 百万円	2,199 百万円	2,034 百万円

(4) 株式会社アイ・ディー・クロスリンク (以下「IDxL」)

(1)	名	称	株式会社アイ・ディー・クロスリンク			
(2)	所	在	地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号1 横浜ランドマークタワー 43 階		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中井 章文				
(4)	事	業	内	容	モデルベース開発支援事業および関連技術教育サービス VR/AR/MR 可視化技術を活かしたデジタルツイン環境構築 ガラスモールドCAE ソリューション提供	
(5)	資	本	金	10 百万円		
(6)	設	立	年	月	日	2011 年 7 月 1 日
(7)	大株主及び持株比率	株式会社 IDAJ：100%				
(8)	上場会社及び連結子会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません			
		人 的 関 係	該当事項はありません			
		取 引 関 係	該当事項はありません			
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単体/日本基準）					
	決算期		2023 年 12 月期		2024 年 12 月期	
	純 資 産		29 百万円		△236 百万円	
	総 資 産		444 百万円		220 百万円	
	売 上 高		649 百万円		625 百万円	
	営業利益または損失（△）		7 百万円		△27 百万円	
	経常利益または損失（△）		2 百万円		△34 百万円	
	当期純利益または損失（△）		2 百万円		△265 百万円	

※2025 年 9 月期は決算期変更により 2025 年 1 月から 2025 年 9 月までの 9 か月間です。

(5) リアルコネクト株式会社 (以下「RC」)

(1)	名 称	リアルコネクト株式会社		
(2)	所 在 地	沖縄県那覇市金城二丁目 5 番地 6 103 号室		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂口 充		
(4)	事 業 内 容	国内外物資の販売および輸出入業 一般商品の製造、販売および輸出入業 情報処理システムの企画、運営および実施		
(5)	資 本 金	9 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2020 年 3 月 16 日		
(7)	大株主及び持株比率	アイ・ディー・クロスリンク株式会社：100%		
(8)	上場会社及び連結子会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません	
		人 的 関 係	該当事項はありません	
		取 引 関 係	該当事項はありません	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単体/日本基準）			
	決算期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 9 月期
	純 資 産	△17 百万円	△11 百万円	△ 9 百万円

総 資 産	4 百万円	30 百万円	25 百万円
売 上 高	27 百万円	46 百万円	18 百万円
営業利益または損失 (△)	△ 1 百万円	5 百万円	△ 7 百万円
経常利益または損失 (△)	△ 1 百万円	5 百万円	△ 5 百万円
当期純利益または損失 (△)	△ 1 百万円	5 百万円	2 百万円

※2025 年 9 月期は決算期変更により 2025 年 1 月から 2025 年 9 月までの 9 か月間です。

(参考) IDAJ、IDxL および RC の 3 社を単純合算した最近 3 年間の経営成績及び財政状態

決算期	2023 年 9 月期/12 月期	2024 年 9 月期/12 月期	2025 年 9 月期
純 資 産	4,769 百万円	6,708 百万円	8,682 百万円
総 資 産	11,987 百万円	13,551 百万円	16,181 百万円
売 上 高	12,365 百万円	13,831 百万円	14,684 百万円
営 業 利 益	2,431 百万円	2,410 百万円	2,698 百万円
経 常 利 益	2,777 百万円	2,515 百万円	2,773 百万円
当 期 純 利 益	2,366 百万円	1,938 百万円	1,973 百万円

※当該 3 社については連結財務諸表を作成していないため、単純合算にて計算しております。そのため、上記の数値は、内部取引の相殺消去を行っていない数値となっております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) BCPE Advance Cayman, L.P.

(1) 名 称	BCPE Advance Cayman, L.P.	
(2) 所 在 地	ケイマン諸島、グランドケイマン、KY1-1104、アグランド・ハウス、私書箱 309	
(3) 代表者の役職・氏名	BCPE Advance GP, LLC (General Partner)	
(4) 事 業 内 容	投資事業	
(5) 上 場 会 社 及 び 連 結 子 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	当社並びに当社の関係者および関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者および関係会社と当該ファンドの出資者（原出資者を含む。）との間に記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(2) 株式会社エイティアイシーホールディングス

(1) 名 称	株式会社エイティアイシーホールディングス
(2) 所 在 地	横浜市西区みなとみらい 二丁目 2 番 1 号 横浜ランドマークプラザ 5 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 徐 錦胄
(4) 事 業 内 容	株式保有による事業活動の支配管理 投資業 経営コンサルティング など
(5) 資 本 金	3 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2002 年 12 月 6 日
(7) 純 資 産	非開示
(8) 総 資 産	非開示

(9) 大株主及び持株比率	非開示	
(10) 上場会社及び 連結子会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0%）	
(2) 取得株式数	52,177株（議決権の数：38,060個、議決権所有割合：100%）	
(3) 取得価額	BCJ-61、BCJ-62、IDAJ、IDxL および RC の取得総額	501 億円
	BCJ-61、BCJ-62、IDAJ、IDxL および RC の株式価値	390 億円
	アドバイザー費用等（概算額）	3.6 億円
	合計（概算額）	504.6 億円
(4) 異動後の所有株式数	52,177株（議決権の数：38,060個、議決権所有割合：100%）	

※外部の専門家によるデューデリジェンスおよび株式価値算定の結果を踏まえ、公正妥当と考えられる金額により取得しております。

※最終的な譲渡価額は、本株式譲渡契約に定める価格調整を行ったうえで、クロージング時に確定いたします。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年7月10日
(2) 決定日	2026年9月18日
(3) 契約締結日	2026年9月18日
(4) 株式譲渡実行日	2026年10月1日（予定）

6. 今後の見通し

本件株式取得による当期の連結業績に与える影響は軽微である見込みです。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上